テーマ8 風力発電事業における安全対策（9件）

8-1 【大仙市 50代】

現状ある風車のブレード1枚1枚にワイヤーロープを取り付けて、壊れて落下しても地上にまで到達しないような命綱を、支柱とブレードの間に取り付けることは、可能でしょうか？それができれば、現状の風車を使い続けることができるような気がします。

または、わざとブレードが数個の部分に分かれて壊れるようにあらかじめ弱い部分を作っておいて、その部分ごとにワイヤーを内部から取り付けて、遠くに飛んでいかないように、地上にまで到達しないようにするというのはどうでしょうか。

8-2 【秋田市 30代】

風力は雷や鳥の事故、天候依存が課題。やるなら他の自然エネルギーも活用した方がよいのではないか。また、原発を積極推進し、安定供給を目指したらよいのでは。

8-3 【秋田市 30代】

本県は長らく、再生可能エネルギーの分野に積極的な取り組みを行って来たが、社会情勢の変化、並びに再生可能エネルギーの問題点により見直しを行う段階にきております。

今後は、環境破壊にならない分野での成長に舵を切るように要望いたします。

8-4 【大仙市 30代】

秋田県内は山でも海でも数々の風力発電事業計画がありますが、住民の安心や安全の確保のため現状の計画や進め方について中止や見直しをお願いしたいです。

僕は「地域住民の皆さんの意見が十分に反映されているのか」というところを一番疑問に感じています。

鹿角市山中で計画されている風力発電計画については、風車建設によって生息地を追われたクマが里に下りてきて市街地へのさらなるクマの出没や人身事故が増える、と懸念されている地域住民の方々がいます。

由利本荘市では風力発電による超低周波音による健康被害に悩まれている方々がおります。

欧州では超低周波音の被害が15 kmにも及んだとの報告や外国では20キロ人家から離すなどの規制があるなかで、秋田県ではたったの5キロ以内の離岸距離にこれまでの比でない巨大な規模と数の風車を建てる計画も進んでいます。

土崎港は洋上風力のための護岸整備でもう全く魚がいなく、以前は他県からもたくさん釣りにくる場所だったのにと、土崎在住の知り合いが嘆いていました。

予定地の地域住民の方にお話しをお伺いしていると、なにかよくわからないまま事が進んでいて「まずちょっと待つてほしいんだ」そういう想いの地元市民の方もたくさんいらっしゃいます。計画自体中身もよくわからない、とか。

地元ではない事業者が法律上の手続きをこなし秋田県各地に過去なかったような自然環境・景観の変化が予想される事業計画のプロセスが進んでいっていることに違和感を覚えています。

事業者は地域の理解を得るとか地域の皆様とのコミュニケーションを大切にするといいながら、そのために広く市民に周知することが必須な配慮書や方法書といったものは印刷もコピーもダウンロードも事業者によって制限されている。わずか1、2ヶ月だかの期間でまず事業計画の存在自体を知り、数百ページ以上にわたるそういった膨大な図書をパソコン画面あるいは縦覧場所のみでそれを読みこみ意見を書く、日々の暮らしをこなしながらそこに行き着く方がどれほどいるのか、大変疑問です。そんな中でも現状の法律に則り、意見募集の期限が過ぎれば事業者は一般の方から意見を受け付けたとして、計画が進んでしまう。

全国で進んでいるこのような大規模再生可能エネルギー事業をみていていつも感じる根本的な問題の一つは、企業の進める事業スピードと市民同士の議論が熟成し価値観を共有できるスピード感が全然違いすぎることです。市民はそれぞれ日々の暮らしに追われながらも、なんとか忙しい合間を縫ってこれからの地域の森の活用方法やエネルギー自給のあり方をじっくり考えたり話しあったりする時間やその声を事業者や行政が拾ったりする間もない現状があると思います。どうか、地元

市民の声に寄り添って、あがっている懸念点にたいし、真摯に寄り添いそれを払拭する姿勢が何よりも重要であると考えます。

そして、市民の理解が得られなかったり疑問点懸念点があるうちはまず一旦停止、立ち止まっていただくことが必要だと考えます。

どうかよろしく願いいたします。

8-5 【由利本荘市 60代】

風力発電事業におきましては、是非とも「初心貫徹」して頂きたいです。何故、秋田県に風力発電事業を誘致したのか？ 国の再生可能エネルギーの推進です。自動車が走行したら交通事故が発生することは、止むを得ません。風力発電事業は、フレミングの右手の法則です。羽（ブレード）を回転させて、親指（運動の方向）、人差し指（磁界の方向）、中指（電流の方向）で発電します。回転する羽（ブレード）が何の原因で落下したのかは、只今究明中です。リスクも有るかも知れませんが、風力発電事業が軌道に乗ったら秋田県は、経済的に潤い秋田県で暮らす秋田県民も元気いっぱい、夢いっぱい、明るい未来になりますと、発電事業推進を肯定的に議論して欲しいです。秋田県での発電事業成功例を日本の他の地域にも推進する。

秋田県が、フロントランナーです。秋田県で発電した風力発電の電力を秋田県で使用する。地産地消です。秋田県民の電力使用料金の低減です。企業誘致でも、秋田県に移転した企業の電力料金の低減とかも議論して欲しいです。秋田県は、現在熊出没に困惑しています。風力発電の電力で、熊侵入防止柵の電力にも活用する。秋田県民が、笑顔に成る為の風力発電事業です。風力発電事業で、特色有る学校教育です。秋田県立の秋田工業、男鹿工業、由利工業、能代科学技術と電気科、機械科を有する学校が有ります。風力発電事業推進の為にも、工業高校の特色有る学びを進める事も必要です。風力発電事業の見学会と研修会を、秋田県で開催して頂き、交通機関が脆弱な秋田県ですので、宿泊して頂きます。先ず、秋田県に来県して頂き、夜は、懇親会を開催して、宿泊して頂きます。秋田県に来て、食べて、呑んで、宿泊して頂きます。風力発電事業を推進する事で、稼げる観光も可能です。これ程、プラス事項が有ります。是非とも、風力発電事業を推進して欲しい

です。安全対策は、余りに風力発電事業に否定的な見方が強いように感じられます。

秋田県が、再生可能なラストチャンスが、「風力発電事業」だと思っています。

8-6 【大仙市 40代】

風力発電事業は県民の安全・安心を担保できないため、推進しないことを望む。自然破壊や景観破壊、健康被害に目を向けてほしい。

8-7 【秋田市 年代不明】

秋田さきがけ新報記事「風力や県政 意見募集」を拝見し、風力発電に対し、多くの疑義を感じており、意見を述べさせていただきます。

いくら国策とは言え最初から利害関係者以外の意見を軽視する姿勢、風力設備の設置に関し、地元の説明会は必ずしも必要としないことが前提である事、その場で出た意見に関しては、一切の義務も負わないこととなっている事、要するに単なるガス抜きに過ぎない。

風力発電設備が林立する事になったのが、大幅な規制緩和で、隣接する1区域で一事業者の総発電量が5,000kwを超えると、環境アセスメント規制があり増設ができなかった。そこで、業者は設置事業者を分割し、規制緩和を抜ける状態であった。

この状況下で設置された風車であるが、県の設置許可について地元として、当地に関わりを持った経験からすると驚きであった。

新屋青年交流会がモモサダ海岸フェスティバルを開催し、日本海の日入りを眺められる小規模な展望台の設置は出来ないものかと要望？その答えが風致地区であり構築物の設置は出来ない！と、却下された。その事もあり秋田県が、構築物である風力発電の許可を出したことを不思議に感じた。現在構築物として「あずまや」「モモサダカエル」が河口側にあるのは国交省の許可が得られたからと聞いている。

今回の事故は国から、管理を依頼されている県の公園設置責任は大きいと思う。

落雷があった後の点検が、外からの目視カメラによる望遠撮影点検で分かる筈がない。カミナリのエネルギーは大きく、ブレードにひび割れやピンホールが出来ても不思議ではない。国の整備基準は点検の内容がお粗末で話にならない。

風力発電の点検業務を行っている、県外のある企業は、自社の敷地に実物の発電風車で設置訓練を行っている。ナセルから、二人一組で降下しブレードの上を緩やかに、すべるように外観の様子・点検ハンマーによる打音の変化の有無・カメラ撮影による確認等ブレード全長に渡って行い地上に降りている。又、地上には実物のブレードが横たわっており点検の訓練をしている。

点検の義務化・落雷があったなら、運用を停止・全ブレードの人員による降下点検を実施する事。車だって車検があり、整備基準・設備の設置が法により規制、認証制度があるのに発電風車は野放し、フリーパス「酷策」とはこの事では。

今回、ブレードの先端で雷を受けるレセプターからの導線が切り離されていると言われますが、そうだとすればレセプターと対抗する面に dinnteco-100plus の設備の設置があったものか？県で確認の必要があるのではないかと思う。

秋田県の議員さんで、風力発電に疑義を挟む方、誰もおりません。

経済効果が大きい！そうですか？消費者が負担の再エネ賦課金が設置業者の補助金となっております。22 銭で始まった、賦課金、今 3 円 98 銭で国民の所得と同じように伸びています。これを語らないのは何故？

更に納得できないのは、原発事故を起こし、多額の賠償金を支払う東京電力より、東北電力の料金が僅かだが高い！秋田県の電力の生産量は県消費の 200 パーセント越えて環境負荷は地元持ち、豊かな秋田県は大盤振る舞いなんでしょう。

東北電力が高い要件として、送電網の整備費用の負担があるのでは無かろうか？不公平の是正には、供給県と通過県に電力通過量に応じた収入を認めるべきだ。

この先再エネ賦課金は上がり続けます、電力料金は物価を押し上げる大きな要因です。生産県でありながら消費地の東京より高く何の恩恵がありますか？それでも議員の皆様はもろ手を挙げて賛成ですか。

8-8 【由利本荘市 60代】

1 要旨

風力発電事業におけるハード面の安全対策も必要であるが、いわゆる「風車病」といわれるソフト面の安全対策(配慮)も必要である。

電気は送電距離が長いと減退する。電気の地産地消を推進していただきたい。

送電費用も結局は税金や私達の使用電力料金から受益者負担へ。

地元にある風力発電、地元住民が安く使え、災害時にも使用できるような政策をお願いしたい。秋田県民の使用電気料金を現在の半額にして居住人口を増やす。

風力発電を「悪い」とは言わないが、秋田県では小水力発電による電気の地産地消を目指すべき。

2 詳細

風力発電の風車による被害は多種多様と思われるが、「風車病」という病気は存在しない。

発電事業者に任せるだけでなく、その因果関係の究明をする政策が求められる。

被害を訴える家庭でその症状と聞こえない超低周波音を測定してその関係性を調査するとか、影や風切り音、振動など人への被害は少ないかもしれないが、バードストライクなどと同様に自然に与える影響調査が必要である。

地球温暖化防止の観点から風力発電は貢献できると思うのだが、どうして秋田県？秋田県内の電力使用量は風力発電の発電量を除いても十分間に合っているのではないか。

一方、「迷惑で邪魔、怖い」と思っている人も多い。

「景観の悪化」など反対の声に対して「個人の感性(感覚)の問題」と前知事は一蹴したが「自然豊富な秋田県」と自慢してきた私は景観もその一つと考える。そうと言っても電気は私達の生活に欠く事の出来ないのも事実である。

由利本荘市沿岸海上に世界最大級の風車が数十本も建設されると、低周波による被害や漁業者が被る被害、自然や生態系に与える影響は未知数で「分からない」が本当のところだ。雇用の拡大や関連企業の売上に寄与との話は分かるが、地域住民にとって風力発電があるメリットを感じる事がない。

災害で停電した時、風力発電の風車が回っていても電気を使えない事は北海道で立証済みだ。

電気事業が発送電分離され、大手以外にも売電事業が解禁されている。電気事業法改正現在、私達の使用電力料金(総額原価方式)は1kwh当たり 35~36円 (再エネ賦課金+税込)位。

由利本荘市沿岸海上で事業をする予定の三菱系のFIT価格は十数円。太陽光でFIT契約が切れた売価はわずか数円、東北電力が工場などに卸している電気料金は分からないがその金額位で仕入れられたら、私達の電気料金も半額近くになるような施策をお願いしたい。

風車がそこにあるだけ(固定資産税)ではなく、その出力や販売額に応じて課税(地方税)してそれを原資に地域住民の使用電力料金に応じて補填したら半額も夢ではない。電気料金が半額になったら移住人口の増大も期待できる。日本一の高齢者の割合が多い秋田県、高齢者施設の電気料金も格安にして(入居者を県外から受け入れ)入居料金を引き下げたら人口の増大に結びつく。

秋田県沖で洋上風力浮体式の実証実験が行われる。今回は実証実験だから近い陸地に電線を引き込む(20km余)予定らしいが、本格操業になると北海道から新潟まで海底ケーブルが予算1兆円ほどで敷設される。その経費は税金か私達の電気料金に転嫁される。現在の沿岸海上風力発電の風車でも事故対応に疑問があるのに、そのような計画に県費を使う政策を進めるべきではない。

自然豊かな農業県の秋田県、ため池や湧水が至る所にある。ため池や湧水を利活用して中山間地のエネルギーの地産地消を目指して頂きたい。それができれば道路脇に立つ巨大風車もいらないし、その事故の心配をしなくてもよくなる。

8-9 【由利本荘市 70代】

- ・ 県議会は「秋田県の政策の柱である風力発電事業」を「今後も推進していく」ことを当然視しているが、一般県民が県の政策により亡くなったことの重大性を理解しているのだろうか。県の政策の妥当性を改めて審議するべきではないのか。

そのためには現状把握が必要であり、全県議会議員の方々が風車立地現場に立ち風車の騒音を聞き、風景に及ぼす影

響を見て、風車一基建設がいかに自然を破壊するかを見て、風車から発生する低周波音により近辺の住民に健康被害がないかなどを聞いて欲しい。

- 県は風力発電事業を産業戦略として経済効果を狙い地元企業の参入を10年以上も前から呼びかけている。しかし、そもそも風力発電事業には地元企業参入の分野が少ないことからその経済効果は小さいという。

この度の死亡事故を機に県の政策が県民の安全・安心に見合うのかの総括を、県議会として行うべきではないか。

- 風車産業は地元企業の参入による雇用創出を生み、人口減少対策ともなっているが、その雇用が少ないことは対策となり得ていない。この観点からも県議会は検証をするべきではないか。